



いなみ町議会だより



みんなの夢を抱いて、天まで泳げこのぼり

3月定例議会

- 19年度予算審議・議案審議……………P2～P4
- 一般質問（5議員）……………P5～P9
- 委員会活動報告……………P10～P11
- 企業めぐり・あとかき……………P12

平成19年第1回印南町議会定例会

平成19年第1回印南町議会定例会は、3月8日開会し、16日閉会しました。

今回の上程案件は、条例制定1件、条例改正5件、整備計画1件、規約の変更1件、町道路線関係1件、平成18年度補正予算8件、平成19年度一般・特別会計予算10件が提案され、慎重審議の上、すべて可決しました。さらに、議員発議2件の提案、請願3件の採択、意見書1件の提出を可決しました。

一般会計 43億362万7千円
平成19年度当初予算= + 特別会計 38億9,222万5千円
総額 81億9,585万2千円

特別会計詳細

- 国民健康保険事業……………13億6,317万円
- 老人保健事業……………12億2,672万4千円
- 介護保険事業……………6億6,473万7千円
- 印南町簡易水道事業……………4億616万円
- 美浜町・日高町・由良町・印南町指導主事共同設置事業……………1,150万円
- 農業集落排水事業……………1億5,953万2千円
- 同和对策新築家賃貸付金……………1,643万円8千円
- 印南町宅地造成事業……………4,600万円2千円
- 滝ノ岡専用水道事業……………831万2千円

議案質疑

19年度一般会計予算

一般会計予算は討論の結果、賛成12反対1で可決されました。

民生費の国・県の負担金関係

民生費の国・県の負担金が合計で619万3千円計上され、昨年より増額になっているが、内容とどれくらい増加したか。

広域入所の関係で昨年の5名から平成19年度は13名の広域入所を予定しており、その負担金である。

社会福祉協議会への補助金について

社会福祉協議会の補助金1,729万8千円が計上されているが、その内訳は。

人件費2名分、1,459万5千円、福祉タクシー券137万4千円、福祉電話代11万5千円等が主な補助金の内訳である。

隣保館関係について

隣保館の職員給与予算の内訳は。

専任館長を配置し600万円の補助金が計上されている。

住宅解体撤去の予定は？

住宅解体撤去として500万円の計上となっているが、何戸ほどの解体撤去予定か。また、今後の予定は。

上道改良住宅1棟2戸分の予算。今後の予定は平成22年度を目途に上道、切山ともに10戸を撤去し縮小を図る。

人権啓発事業の出演料は

役務費の人権啓発事業の出演料として140万円を計上しているが、その内容は。

中学生、児童生徒、青少年を対象に1回、一般向け全町民を対象に1回、計2回を予定している。

算である。

ゴルフ場利用者の増加の促進は

ゴルフ場利用税交付金が3,400万円計上されているが、1億近くあつた利用税交付金下がってきているという現状をどうとらえるか。

入場者数は約8,800人。減少していく大きな要因は利用税が前より安くなっていることである。

以前は産業課、商工会等がバックアップしてきたが、入場者数を増やすことは活性化につながる。良策は考えていないか。

今是对策案はないが、客集めの方法は今後、ゴルフ場と話しはしていきたい。



ゴルフ利用客によるプレー

頑張る地方 交付税への対応

Q 頑張る地方交付税が誕生し、地方独自のアイデア事業計画に対し、交付税が出るというのだが、町内外からのアイデア等の募集は考えていないか。

A 頑張る地方応援プログラムは単年度約3千万円、3ヶ年まで交付税措置すると報道されている。今後、それに対応していきたいと思っている。

Q 頑張る地方交付税は印南町に当てはまるのかどうか。

A 現在のところ、具体的なところが分からない状況である。

4月から6月までに公募国の方で審査という程度しか分かっていない。

道路整備に関する 予算の質問

Q 道路新設改良工事の内容は。

A 町道下皆瀬川線の工事費として624万円

の計上です。延長360mを工事する。

Q 町道、印南SA線の工事関連で2,038万円の計上があるが、その計画はどのような内容か。

A 印南SA（サービスエリア）は町も加入し第3セクター方式で運営している。産品に関し情報発信や産品販売をすすめていく中で、高速道路外からも進入できやすくして活性化を促進するための道路計画である。



一般道からSAへの進入路を整備

光通信について

Q 清流中と稲原中のコンピュータに光通信

信回線が設置される費用が計上されているが、他の学校への対応はどうしていくのか。

また、光通信に対応できるコンピュータをきちんと設置するののか。

A 地域イントラ調査も開始され、その中で順次各学校の整備はされていく。当然、光回線に対応できるコンピュータを設置する。

地域支援システムは？

Q 地域支援システムづくり推進事業資金について具体的な内容はどのようなものか。

A 3年前から教育相談と併せ実施している事業。指導員2名を配置し、各学校の現場に向き、青少年の健全育成や心のケア等の仕事をお願いしている。

ごみ収集の民間委託

Q ごみ収集運搬委託料に関連して、5月に募集をかけて8月に入札をし決定することだが、募集はどのようにしていくのか。

A 4月に各戸へ募集内容配布し5月から受けつけ、その中身を吟味し該

当者について再度、入札通知を発送する。その後、入札を行い7月末から8月盆までに入札を考えている。

Q 現在、ごみ収集には2ルートあるが、今、1ルートのみを委託するということだが、どのような形式で行っていくのか。また、契約期間は。

A 当面は1ルートの民営化委託だが、最終的には2ルートともに民営化したいと考えている。現時点では5年契約を考えている。



民間委託されるごみ収集業務

図書検索システムの 効果は

Q 社会教育施設費の図書検索システムの利用状況は。

A 図書検索システム導入後は着実に貸し出し冊数は増加している。公民館図書館のみで月1,000冊以上の貸し出しになっている。

保育料金の区分は

Q 06年、定率減税が半減された結果、世帯の収入は増えていないのに、所得税額がアップすることで保育料金の区分が変化し、値上げになる可能性はないのか。

A 所得が変化しない方は保育料は上がらない。当町の保育料は国の基準に達しておらず、階層区分は国の基準を基に実施する。

島田運動場 駐車場について

Q 島田運動場の駐車場に関する費用120万円が計上されているが、その内容は。

A 近隣の土地所有者から土地を貸していただくことになり、現在、その土地が雑種地になっており、その整備等の工事関係の予算である。

森林整備地域活動支援の内容は

Q 森林整備地域活動支援交付金事業に762万3千円が計上されているが、その内容は。

A 新しく第2次事業として5年間、引き続き行う事業。荒廃した森林が増加する中、森林整備を図るために森林の管理や歩道の整備を行うための予算である。

印南町立学校設置条例の一部を改正する条例について

討論の結果、賛成12反対1で可決されました。

Q 稲原小、稲原西小との統合問題で意見が2分している状況にある。

今後、校区内に出向き十分な話し合いに心じるのか。

A 19年度の1年かけて保護者、地域の人々の不安解消や交流事業の実施などを図っていく。

Q PTA関係者から出ているプールの問題や通学バスの規定などについては、キチンと条件は整い、ク

リアーできているのか。

A 夏休みは児童は家庭に返している体制である。休み中のプールをどうするかは学校運営の中で協議する。

通学方法は出来る限り専用バスで調整し、出発時間などの具体的な内容は新しい体制の中で協議する。

Q じっくり話し合いが出来ていないという区民の声を1年かけて教委、一般行政と共に取り組み、膝を突き合わせた話し合いを。

A PTA、地域の方々の不安を解消し「統合してよかったなあ」という学校づくりに全力をあげて取り組む。

その他主な議案

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

印南町営住宅管理条例の一部を改正する条例について

印南町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について

印南町行政財産の使用料徴収条例の一部を改正する条例について

平成18年度印南町一般会計補正予算

平成18年度印南町特別会計(7会計)補正予算



来年4月に稲原小と統廃合される稲原西小

今議会で請願3件を採択

請願第5号(採択)

日豪EPA交渉に関する請願書

産業建設常任委員会に付託された本請願について、審査した結果、願意妥当であり、請願採択として、今議会において産業建設常任委員長から報告があり、全議員賛成で、採択されました。

請願第6号・第7号(採択)

ケーブルテレビ施設整備についての請願書

請願の趣旨は同じとして、総務文教常任委員会に付託された2件の請願について、審査した結果、願意妥当であり、請願採択として、今議会において総務文教常任委員長から報告があり、全議員賛成で、採択されました。

議員発議より意見書3件が提出され可決しました。

発議第1号

印南町議会委員会条例の一部を改正する条例

発議第2号

印南町議会会議規則の一部を改正する規則

発議第1号、第2号は地方自治法の一部改正を受けての発議提案です。

発議第3号

日豪EPA交渉に関する意見書の提出

発議第3号は、請願第5号の採択を受けて、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、環境大臣に対して意見書を提出しました。



畑中 豊議員

保・幼一元化施設 計画の具体策について

— 平成21年4月開園は？ —

質問 昨年8月から10月にかけて取り組まれた町内6園の保護者との意見交換会の成果等はどうだったか。

答弁 教育長

保・幼の現状と課題について説明をし、その課題解決のための方向性として、一元化施設の必要性について説明をしております。

特別な意見をいただくというまでには至りませんでした。各園の運営状況等から一元化施設の必要性については、一応、理解をしていただいたのではと思っております。

再質問 保護者との話し合いは、これで終わりということか。

答弁 教育長

新年度予算でも、調査費を計上させていただいてますが、これから地域の方、保護者の方と理解を深めるための話し合いの場をもっていかなければならないと思っております。

再々質問 私は、保護者との話し合いについては、形式的にやっているように思う。切目の保育園では、役員だけを集めて話し合っただけ。切目

は役員以外の人達の方が多いのに、その人達には30ページ以上もある資料を配っただけで、説明も何もしていない。それでも教育長の答弁は「一応理解をしていただいたのでは」となっている。少しおかしいのではないか。

答弁 教育長

まづま保育園を除いて、他の園については耐震性等の課題があるとの状況も話しをし

ております。そうした一応の方向性について、一元化施設が必要であるという話しもさせてもらっており、今後、関係者にご理解をいただくといいことについては、調査事業をやっていききたい。

平成21年4月

開園を目標

質問 平成21年4月開園という話しもあったが、これは教育委員会の決定事項か。

答弁 教育長

幼保一元化施設（白浜町：幼稚園）

このことについては、これまでの議会でも、教育委員会としては、久保井町政第3期目の至上命題の一つとして、保・幼一元化施設の建設に取り組みと申し上げている。このことについては、教育委員会がそこまで熱意をもって進めていくという思いをもっていいことだ、平成21年4月と

いう形で明言しているものではない。

再質問 教育委員会が至上命題ととらえて、目標を平成21年4月開園と説明があったのだから、施設の工事は平成20年度、平成19年度で設計委託費を計上しないと間に合わないのではないか。

答弁 教育長

これらのことについては、調査費が議会で承認された後に、具体的な方向で進んでいくということになると思っている。

再々質問 今までの答弁を聞いて一元化施設が本当にできるのか心配になってきた。重ねて申し上げるが、新年度で設計委託費を計上しないと平成21年4月開園はできない。

答弁 教育長

このことは、やはりこれらの財政上を見ても子供の教育をみても大切なことで、一日も早く実現したいという、その思いは少しも変わりはない。



ブロードバンド整備と 地上デジタル放送対応

— 印南町をどうする! —



道 修一議員

切目のテレビ中継所は町の管理で利用者は無料

質問 印南町は、テレビ難視聴地域が多く、住民共聴受信組合による共同受信施設が、NHK共聴を含め18あり、費用は利用者の負担で運営されています。

他に町が管理運営する「印南・切目テレビ中継施設」があり、これの利用者は無料でテレビがみえます。同じ町民でありながら公平でないと考えますが、答弁をお願いします。

答弁 地籍・管財課長

白浜空港ジェット化にともなう電波障害による送信側の

要請により、印南町が事業主体で、建設費用は県の補償額により建設し、管理費用については町が負担する条件となっています。

再質問 他の共聴受信組合は有料で、管理に苦勞し、費用は組合で負担していることについてどう考えますか。

答弁 地籍・管財課長

中継施設であつて、共聴受信と少し違うのではないかと考えています。



切目に建てられているテレビ中継施設

再々質問 町民公正の立場からすれば、民間共聴に補助金を出すとか、町が管理をするとかの方法があると思うがどうか。

ケーブルテレビ方式での整備が最適

質問 18年5月の時点で、ブロードバンド未整備地域が10市町ありましたが、19年1月末日現在、6市町が整備中で、全て公設民営FTHケーブルテレビ方式で整備しています。印南町を含め4町は検討中であります。

町は「ケーブルテレビを採用しない」ということではなく、現状ニーズ調査や区長会、共聴組合の意見を聞き「みんなですめるまちづくり」の主旨にのっとり、協議の場を設け、2011年(平成23年)までに「いつでも、どこでも、何でも、誰でも使える」デジタル・デイクライド(情報格差)のない、他町に負けない情報基盤整備を行うべきと考えます。町長の答弁をお願いします。

先頭に立って、
19年度調査、研究

答弁 町長

はつきり申し上げます。私もデジタル・デイクライドのな

答弁 地籍・管財課長
受信体制が違うので十分検討しなければいけない。

いIT社会をつくりたいと思っています。今の段階で「ケーブルテレビありき」ではない、と思っています。

この問題で県の人とも話もしました。いろいろの人の提言を受けて19年度、検討にかかりたい。

私が先頭に立ちます。区長、共聴関係者の話しを聞いてということですが、それは二元代表制の立場から、住民の代表である議会と協議しながら、話を進めていきたい。

再質問 19年度、調査研究ということよろしいですか。

答弁 町長

出来るだけ、19年度で調査を終わりたい。





榑本 敏夫議員

これからのまちづくりについて

まちづくり・地域づくり

質問 昨年、県知事もかわり仁坂知事は新施策の4つの柱を決た。

総務省も活性化の地方応援プログラムで、頑張る地方自治体応援事業を推進することであり、当町として、これからのまちづくりで次の点いかがでしょうか。
まちづくり、人づくり、地域づくりは

答弁 産業課長

社会経済情勢をよく見すえ、関係機関と連携を密にし、製品のブランド化の促進と生産性向上とPR活動に取り組み、住民の自主的な取り組みへ地域住民間の心のふれあい等にもつとめ、組織の整備や人材育成に努め、研修会や活動事例発表等も重ねて、地域リーダーの育成に努めていきたい。そして、さらに町の豊かな自然や歴史、伝統文化を活用のイベント開催等を通して、たびたび訪れたいと感じるまちづくりに取り組みたい。



工事が進む要害山避難道路

質問 安心安全の確保には

答弁 総務課長

昨年から防災で地域住民とのワークショップや避難路整備や浸水マップの交付等を進めてきました。また、要害山への避難路にも取り組んでいます。
昨年は、切目漁港で、今年には印南漁港で漁港陸間整備工事に取り組み、さらに光川海岸の調査費も計上し、今後、出来ることから取り組んでいきます。

町の自然と観光資源の掘りおこし振興は

質問 健康、環境、観光の3K時代で、当町の健康神話のふるさと活性化等や資源の掘りおこしと観光振興対策は

答弁 産業課長

ふるさとの魅力、可能性を再発見し、町の振興にと実施のラジオウォークで印南の自然美と歴史文化に触れていただき、特産品のキヌサヤやミニトマト等のプレゼントを行いました。また、ふるさとを掘りおこす機会があれば実施していきたい。また、ふるさとお詣りコース等、健康祈願も観光資源の掘りおこしの一つとしてPRしていきたい。

質問 楽しい町への実現へは

答弁 産業課長

町民や文化協会と力を合わせ、町の歴史と伝統文化を生かしたイベント等で人も自然もいきいき豊で活力あふれる町をめざして、楽しい町民生活の実現に取り組んでいきたいと思いいきまします。



ラジオウォーク（印定寺にて）の一場面



情報社会に対応した インフラ整備を!!



西山 徹議員

質問 18年第4回定例会で、助役の答弁で、デジタルとブロードバンドは別に考えるところでありましたが、デジタル放送、超高速ブロードバンドを同時に解決できるのがケーブルテレビであり、町全域をケーブルテレビで整備するのと、インターネットの整備だけとは、材料費の差だけなので、2千万円から3千万円しか変わらないとのことであるが、デジタルとブロードバンドは別という、そのメリットは。ケーブルテレビでの取り組みはなぜ出来ないのか。

答弁 総務課総括企画員
根拠は町内における公設民営化によるケーブルテレビ方式は、個別アンテナ、その他さまざまな主体による共聴アンテナがあり、また町域が広く、費用負担など、合意形成が難しく、地デジ、ブロードバンド同時解消ではなく、独自解消とした。メリットは、町内全域のブロードバンド化が出来ることです。

取り組みはなぜ出来ないのかについてはケーブルテレビ方式によるブロードバンド基盤整備の困難さが予測されるため。

再質問 将来を見すえた中で、方向性を示すことが、町のためではないか。

答弁 総務課総括企画員
町内全域のブロードバンド化ということで、新年度から地域インターネットですけれども、町内全域を整備できるように調査費を計上して次へつなげたい。

情報教育に 支障はないか

質問 初等中等教育の考え方として、「情報活用の実践力」「情報の科学的な理解」「情報社会に参画する態度」の3観点を挙げています。

以前、教育長の答弁では、町内小・中学校において、情報教育には支障はないと言われていますが、現在でも情報教育には支障はないと思いますか。今後の情報教育をどのように考えているのか。



町内中学校でのパソコン学習

答弁 教育長
各学校において学習指導要綱にのって指導しているところであり、多少の不便さはありましても、この学習内容を進めています。また、今後ともこの内容にのって進めて行きます。

質問 こうした情報教育には指導者が必要となりますが、この点についてはいかがですか。

答弁 教育長
情報機器の活用能力が大切であり、教師の指導力が重要になります。各学校で先生方の指導力を高めていきたい。

農業振興について

質問 中山間地域における農業の現状について、高齢化が進み、年々遊休農地が増加しており、後継者不足などが、深刻な問題となり、農業に対する不安があります。地域の存続自体が問題になりかねません。こうした現状を改善するための対策はどう考えているのか。

答弁 産業課長
農業生産条件の不利となつていることから、中山間地域の直接支払制度の利用により有効な制度と考えており、圃場整備、低コスト耐候性ハウスに取り組んでいる。

再質問 後継者不足などで、地域がもたなくなる中で、中山間地域活性化対策事業などのいるいるの事業を農家からの声待つではなく、行政から地域の中へ行って声かけをすることが出来ないのか。

答弁 産業課長
行政主導型の提案を、というのですが、官と民の役割を意識し、地域の立ち上がりを見せていただければ側面から支援していくなど、前向きに取り組んでいく。



榎本 一平議員

自然災害から農家の 経営を守る対策を

— 農家の粗生産額の向上を図る —

質問 2月14日夕刻、津井地区から山口地区に突風が発生し、農作物や農業施設に多大な被害をもたらす、総被害額は7千万円以上といわれている。

町も県と交渉し、何らかの対策を考えているようだが、「町から支援についての話しはありましたか?」と伺うと、「正式に決定した話しは聞いていない」ということです。町が考えている対策を地元で説明できているのか。また、具体的にどのような対策を取ろうとしているのか。

答弁 産業課長 個人への生産施設への財政支援の補助制度はなく、激甚災害ではないので、天災融資制度も利用できない。パイプハウスの建て替えに対し農家の負担軽減が出来ないか県に対し要望をしている。

再質問 今、農家の粗生産額は平成8年を境に大きく落ち込ん



2月14日の突風による災害状況

できている。農家の経営状況をどのように把握しているか。また、低コスト耐候性ハウスの推進などは、粗生産額を増加して、町内全体の農家の経営を守り、発展させていくことは可能か。

答弁 産業課長 農家の経営は急激に状況が変化している。ミニトマト中心の生産で助けられて粗生産額は増加傾向になりつつあるが、十年後先はどうなるか解らない。

町内の主な施設にAED (自動体外式除細動器)の設置を

質問 法律の改正により、心臓に電気ショックを与える医療機器AED(自動体外式除細動器)が2004年7月から一般の人でも使用できるようになり、全国各地、県下、日高郡内の人への出入りの多い施設へのAED設置が普及している。

昨年、みなべ町清川で区民運動会に参加していた町民が心臓に異常をきたし、病院に運ばれる間にAEDを使用した結果、命をとりとめた、という実例がある。

印南町は主な施設に、まだAEDは設置されていないが、非常事態に備え、役場、学校などの主な公共施設に設置してはどうか。

答弁 健康福祉課長 日高郡ではみなべ町役場、日高川町(美山支所)、由良町では由良港中学校などに設置されている。広域消防印南支所では支所と救急車に設置している。当町では、現在はAED



AEDの使い方(消防新聞パンフより)

Dの設置については消極的である。

再質問 町内では消防団、婦人防火クラブ、各中学校などでAEDについての講習会が開かれている。

印南町は面積が広く、救急車が到着するまでの時間がかかる地域もあり、主な施設へのAEDの設置は必要である。積極的な対応を。

答弁 健康福祉課長 AEDの貸し出しを利用して、実施研修の計画を進めていきたい。

「委員会活動報告」

総務文教常任委員会

公有財産について

平成19年2月15日表題事
件について担当課長の出席
を求め、調査しました。

(1) 公営住宅94戸、改良住
宅90戸、計184戸の管理
について

耐震診断結果と今後の対応
切山公営住宅は耐震度
合格、上道改良住宅は不
合格、今後の対応策につ
いては現在検討中。

住宅の払い下げ

印南の法経堂6戸につ
いて、折衝中。他につい
ても払い下げていく方針
である。

応能応益方式による
家賃制度移行に伴う
負担調整期間が18年
度末で終了するに伴
う対応について

公営住宅、上道13戸、
切山42戸が対象で、切
山公営住宅は話し合い
により、19年度から改
定、応能応益による家
賃算定を導入する。改
良住宅についても、将
来的には応能応益方式



水産加工大型共同作業場



肥料製造大型共同作業場

に統一する必要があると考
えている。役場内で協議し、
新しい方向に踏み出してい
きたい。

修繕費は年間7百万円で
ある。雨漏り、シロアリ駆
除等の改修。

(2) 同和関連事業遊休施設
について

印南町肥料製造大型共同
作業場(総事業費10億4
471万6千円・国費4億
4,100万円、県費1億
3,000万円)

印南町水産加工大型共同
作業場(総事業費5億8
182万5千円)

切目大型共同作業場(総

事業費1億1,748万8
千円)

これらの施設について、目
的外利活用または、他に譲渡
する場合、適化法(補助金等
に係る予算)の執行の適正化に
関する法律)により補助金の
返還が必要となる。

町としても利活用を探って
いるが、活用に至っていない。
他に遊休地として仮称かえる
の里、漁港公有水面埋立地、
旧家畜保健所用地、旧真妻中
学校跡地、旧切目川中学校跡
地等がある。

これらの遊休地の利活用も
積極的に考えていく必要がある
。

当委員会としても、今後、
調査研究し、町財産に対して
理解し、報告書としてまとめ
ていきたい考えである。

厚生常任委員会

幼保一元化施設と障害 者通所施設について

幼保一元化施設

教育委員会は、幼保一元
化施設の最適地は「かえる
の里」(高速道路の北側)と
いうことで町長に申し入れ
を行い、早期実現に向けて
取り組んでいます。ところが、
障害者通所施設につい
ても社会福祉事業団から
「かえるの里」に建設したい
という申し入れがあり、早
急に場所決定を望まれてい
るといふこととなりました。

幼保一元化施設と障害者
通所施設の建設場所が重複
するのではないかというこ
とで、1月11日総務文教・
厚生常任委員会を開催。教
育委員会から今後の取り組
みについて説明を受けまし
た。教育長の答弁は次のと
おり。「3期、久保井町政の
至上命題の一つとして早期
実現を目指してゆきたい。
19年度はかえるの里に建設
をした場合のメリット、デ
メリット、通園方法など具
体的な調査研究を行って進
めてゆきたい。」当委員会は
教育委員会の取り組みを確
認し、混乱を招いている建

設予定地について、健康福
祉課との話し合いを行うよ
う申し入れました。



かえるの里(北側)

障害者通所施設

2月6日、健康福祉課か
ら障害者通所施設について
説明を受けました。

前回の委員会で申し出て
いた「町施設の有効利用」
については、県社会福祉事
業団と現場を回り協議した
結果、改修に費用がかさむ
ため新築を希望している
との回答がありました。

用地について教育委員会
との協議の結果、高速道路
の前方を障害者通所施設
に、北側を幼保一元化施設
の候補地とするのがベスト
ではないかとの結論を得た
ということでした。
委員会としては幼保一元

施設も障害者通所施設も早期実現を強く望むものです。

産業建設常任委員会

閉会中の所管事務調査として、引き続き「道の駅」に関する調査を行い、委員会として『広域エリアでの「道の駅」構想』を策定するためのさらなる調査と検討を行いました。

調査によると、各地の「道の駅」事業全てが順調というわけではなく、苦しい運営を強いられているところが多い。

高速道路上のSAでの産品販売は「道の駅」に比較して、近代的で規模も大きく、地元産品も多く販売しているがそのほとんどが企業倫理で運営されている。こういった形はスーパーや百貨店と同じ考え方である。

旅人にとって、その土地でしか味わえないものを食し、地域を五感で体験し、土産に買って帰るのが一つの喜びである。外見だけでなく、地域の文化と特産物などを組み合わせた食文化の提供、地域の自然そのものを味わえ、体験できる「道の駅」は必要であり、より発展させる術でもある。

地域独特の「ブランド」を創り上げ、どこにもマネの出来ない特徴を持った「道の駅」づくりへの挑戦が必要である。また、人的交流が多く見込まれ、多くの人々が集う「道の駅」を創り上げていかなければならない。

現在、全国各地で「道の駅」、SAの活用、産品ブランド化、新感覚での地域体験など、様々なアイデアで地域の活性化競争が繰り広げられている。特に、「団塊の世代」を戦略の一つとして取り上げる

地域が激増している。

委員会では、こうした調査結果を踏まえ、高速道路の活用を第一として、「人を呼ぶための独自性の創造」「ゴルフ場など地域の集客施設の活用」「日高広域連携での活性化」「遊休農地解消と体験農園」「印南SAを拠点としたオアシスづくり」など、多くの意見やアイデアが出され、引き続き「道の駅」に関する調査をし、最終的にハイウェイフロント型「道の駅」構想』を策定していくこととした。



SA（サービスエリア）物産センター前・駐車場拡張工事施工

ラジオウォーク 「印南の歴史と 自然を巡る」



平成19年2月25日に開催されたラジオウォーク「印南の歴史と自然を巡る」に町内外から350人が参加。その一コマをトピックスとして紹介いたします。（日高Viewていふる物語実行委員会・和歌山放送共催）



参加者は和歌山放送アナウンサーと紀州語り部の坂下緋美さんの案内で、印定寺、斑鳩王子、切目王子を巡り、印南町の歴史を堪能しました。中でも、切目王子では切目懐紙の写しに触れ、印南の歴史の重さを感じたようです。

こうした催しは印南町を広く町内外に知っていただくためにも必要となります。

Topics
トピックス



町内企業紹介

No.02 紀州ファスナー工業

町民の皆さんに、もっと町内企業を知っていただくこと、前号(議会だより32号)から町内企業を紹介しています。今回は印南町古井「紀州ファスナー工業株式会社」をご紹介します。

躍進続ける紀州ファスナー工業



創業者
中江 理廣 会長
なかえ よしひろ

印南町古井出身の出世頭の一人、中江理廣氏が大阪府生野区に「紀州ネジ製作所」を設立したのは昭和32年2月のこと、幾多の試練を乗り越え、現在の紀州ファスナー株式会社並びに紀州ファス

ナー工業株式会社を国内屈指のネジ及びパーツの製造販売の会社にしたのし上げ、今なお躍進を続けている。

組織・体制

大阪市若江南町に営業・販売の拠点を。当町古井には生産拠点とし、名古屋・東京にはそれぞれ営業所を持っており、従業員は約120名(うちパート15名程度)生産拠点である印南町はその大半である80名が日夜頑張っており、

こと。販売先は、主に自動車や弱電・建設関連と現代社会になくてはならない分野であり、近畿圏へ40%、東京30%、中部・東海へは25%となっている。

飛躍発展のあかし

ユーザーからの注文に即応出来るように、3ヶ月分の在庫の確保、もちろん「ISO9001」や「ISO14001」の認証取得しており、昨年11月には税務署より優良申告法人として表彰を受ける。

いつも、社のモットーとしていることは、良品、安く、早くを心がけ、PDCAサイクルを繰り返してレベルアップを目指している。

印南町に望むこと

現在は時間との戦い。道路も大事なことです。光ファイバによる高速通信ネットワークの確立を緊急にお願いしたいですね。

また、大阪からの従業員が十数名ありますが、他市町から通勤しており、会社の近く

取材担当委員の所感

多種多様なネジのサンプルを見せていただき、種類の多さに驚きましたが、ネジといえは振動による「ゆるみ」が許されない工夫をはじめ、次代にあつた研究も大いに進められ、オートメーション化された工場内は実に整然としており、各ブース毎の従業員の表情は明るく、近代工業の先導者として、益々の発展を祈念しつつ工場をあとにしました。

(担当委員 藤本良昭)



研究に余念がないスタッフ

あともがき

3月25日発生の能登半島地震は決して他山の石ではなく、いつ、何時私たちの地方にも襲ってくるかもしれない。

死亡者こそ少なかったものの、建物損壊をはじめ、断水世帯も多く、これらを教訓に今後の備えに万全を期す必要ありと感じた。さて、今回は19年度予算を審議する議会として活発な論戦を展開。傍聴人も多数詰めかけ、特に「ロードバンド化及び地上デジタルテレビには関心の度合いが目立ちました。

このように、議会活動状況を皆さまにより多く知っていただき、町政の動きに提言等をいただければと思いますので、引き続き傍聴いただきますようお願いいたします。

議会広報特別委員会

- 委員長 榎本 一平
- 副委員長 畑中 豊
- 委員 藤本 良昭
- 委員 堀口 晴生
- 委員 西山 徹
- 委員 谷井 長平



ネジのいろいろ

製造・販売内容

ネジ及びパーツはカラー製品も含め、5千種類にも上り、日産4百万個、月産で8千万〜8千5百万個生産している。

売上高は平成18年度で28億円。19年度目標を20%増の33億円としているという。また、仲介人を通さないことも強みであること